

「新技術を大切」にしてSDGsで勝ち抜く



田中 秀一*
Shuichi Tanaka

2015年9月の国連総会で全加盟国が合意した国際目標であるSDGs (Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標) は、ゴールとする2030年まで残り8年となりました。先進国は、経済発展や技術開発により、物質的に豊かで便利になる一方、途上国では、貧困や食糧、教育などといった社会課題の解決に未だ多くの課題があります。また、人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球は、気候変動や生物多様性の損失に関して、すでに許容できる限界を超えていると言われています。さらに、2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に国際的な人権問題、政治的な緊張も加わり、サプライチェーンの見直しが必要になるなどの変化があります。このように国際社会全体が大きく変化し複雑化する中、コロナ禍で当初遅れると予想されたSDGsへの取り組みは、先進国ではグリーンイノベーションやテレワークなどの働き方の多様化が進むなど、むしろ加速してきていると感じています。

当社グループは、このように急速に変化する事業環境に対応し、持続可能な成長をするために、SDGsが示す国際的な社会課題の解決に貢献する事業や技術を創出し、人と社会基盤の健康を守り成長を支える社会になくてはならない存在となることを目指しています。そのため

に、2030年の当社グループのありたい姿から「古河電工グループ ビジョン2030」を策定し、そしてこのビジョン達成に向けた経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。そのマテリアリティの筆頭が「社会課題解決型事業の創出」です。この考えは、古河グループの創業者である古河市兵衛の思いである「従業員を大切にせよ お客様を大切にせよ 新技術を大切にせよ そして、社会に役立つことをせよ」という当社グループのDNAを受け継ぐとともに、従来のプロダクト・アウトの考え方からSDGs達成に不可欠なアウトサイド・イン・アプローチへの転換で勝ち抜き、SDGs達成に貢献していくことを意味しています。

古河市兵衛は、明治時代としては画期的であった水力発電所建設による鉱山電化を進め、新しい精錬方法を導入するなど「新技術を大切」にして、日本に電気を供給することに貢献し「社会に役立つこと」をしました。

この古河電工時報141号では、2030年に向けて当社グループが「新技術を大切」にした社会課題解決の取り組みを紙面の限り紹介をしています。令和の現在も果敢に挑戦し続けている当社グループの事業創出や研究開発を通じたSDGsへの貢献について、皆様のより一層のご理解の一助になれば幸いです。

* 戦略本部 サステナビリティ推進室 室長